

(別記)

川内村地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

震災の影響により、避難生活が続く農業者もいる中での作付となり、水稻作付面積は昨年度より1割ほど増加したものの、震災以前の8割弱となっており、一方、保全管理面積は震災以前の約3倍となっている。

さらに、農業者全体の高齢化が進んでいることに加え、50歳以上の帰村率は7割ほどとなっておりますが、20代から40代の帰村率は4割代となっており、若年層世帯の帰村が難しい状況となっているため、後継者がいなく耕作放棄地増加が懸念される。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の生産を行う。また、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

また、作付目標面積が増加している理由は、一昨年10月に避難指示解除準備区域が外された地域において、水稻作付が再開されたことや、現在避難指示解除準備区域となっている地域において、作付の再開が見込まれるためである。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物の重点作物に位置づける。今後、価格によっては輸入トウモロコシの代替え品として配合飼料メーカー等の需要が見込まれることから、まずは全国流通にて供給を図り徐々に地域の畜産業者との結びつきを図り流通を拡大していきたい。

また、飼料用米の生産拡大にあたっては、国からの産地交付金を活用した団地化、多収品種の導入により低コスト生産の推進を図る。

作付増加の要因については、主食用米の需要減や価格が低い水準で留まっていることにより、比較的収入が安定的な飼料用米の作付が増加している。

イ WCS用稲

主食用米の需要減が見込まれる中、WCS用稲を転作作物の重点作物に位置づける。また、WCS用稲の生産拡大にあたっては、団地化等の低コスト生産の推進を図る。

ウ 備蓄米

産地交付金を活用し、主食用米に変わる作物として優先枠の確保により生産の拡大を図る。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆について、産地交付金を活用し、コスト低減等に取り組み、地元の実需者との結びつきを強化し、生産の拡大を図る。

飼料作物については、地域の畜産農家と連携を図り、需要にあわせ生産拡大を図る。

(4) そば

そばについては地域の振興作物のひとつとして位置づけ、産地交付金を活用し排水対策による品質向上と収量安定への取組み支援し、地域の実需者との契約に基づき、現行の栽培面積を維持する。

(5) 野菜

インゲン、ホウレン草、タラの芽、エゴマを振興品目とし拡大を目指し、風評被害の払拭に向け、流通経路の拡大を図り福島県内へ広報活動の取組を強化する。

(6) 不作付地の解消

平成27年度においては約200haの不作付地があるなかで、解消に向けては、農業者が安心して作付できるよう、塩化カリを施用するなど放射性物質吸収抑制対策等を行うことで、安全性の向上を図ることや、農業者の高齢化に対応し、直播による水稲作付やソバ、菜の花などの景観形成作物等、作物の管理が比較的容易なものの作付を推進していく等の取組みを行い、平成28年度には不作付地が150ha程度へと減少するよう目指す。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成25年度の作付面積 (ha)	平成28年度の作付予定面積 (ha)	平成30年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	19 ha	50 ha	70 ha
飼料用米	0 ha	126 ha	150 ha
米粉用米	0 ha	0 ha	0 ha
WCS用稲	0 ha	1 ha	2 ha
加工用米	0 ha	0 ha	0 ha
備蓄米	83 ha	22 ha	8 ha
麦	0.5 ha	1 ha	2 ha
大豆	1 ha	1 ha	1 ha
飼料作物	2 ha	3 ha	3 ha
そば	90 ha	75 ha	90 ha
なたね	0 ha	0 ha	0 ha
その他地域振興作物	15 ha	31 ha	62 ha
野菜	4 ha	3 ha	6 ha
花き・花木	1 ha	1 ha	2 ha
地力増進	2 ha	2 ha	11 ha
景観形成	5 ha	24 ha	40 ha
その他	3 ha	1 ha	3 ha

4 平成 28 年度に向けた取組及び目標

(単位：h a)

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 25 年度 (現状値)	平成 28 年度 (目標値)	平成 28 年度 支援の有無
1	麦	コスト低減	ア	取組面積	0.5	2	有
1	大豆	コスト低減	ア	取組面積	1	1	有
1	そば	コスト低減	ア	取組面積	90	90	有
2	飼料作物	コスト低減	ア	取組面積	2	2	有
2	飼料用米	コスト低減	ア	取組面積	0	120	有

※「分類」欄については、要綱（別紙 11）の 2（5）の ア、イ、ウのいずれに該当するか記入して下さい。
（複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入して下さい。）

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、（ ）内に数値を設定する根拠となった面積を記載して下さい。

※畑地の面積は含めないこと。

※「平成 28 年度の支援の有無」欄については、産地交付金による助成を行う取組は「有」を、助成を行わない取組は「無」を記載して下さい。

※ 次項は、地域協議会において平成 28 年度特別交付金による助成内容を設定する場合のみ作成して下さい。

5 平成 28 年度特別交付金

作物区分	野菜	花き・花木	果樹	雑穀	その他	合計
平成 28 年度 作付計画面積 (うち特別交付金) (ha)	3.2 (3.2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3.2 (3.2)
平成 29 年度 作付目標面積 (うち特別交付金) (ha)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (4)
拡大割合 (うち特別交付金)	125 (125)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	125 (125)

(%)						
-----	--	--	--	--	--	--

- ※「平成 28 年度作付計画面積」欄については、平成 28 年度産地交付金(平成 28 年度特別交付金を含む。以下同じ。)で支援する高収益作物の面積を記入して下さい。() 内には、そのうち、平成 28 年度特別交付金による支援面積を記入して下さい(いずれも実面積)。
- ※「平成 29 年度作付目標面積」欄については、平成 28 年度産地交付金で支援する高収益作物の平成 29 年度予定面積を記入して下さい。() 内には、そのうち、平成 28 年度特別交付金により支援する取組の平成 29 年度予定面積を記入して下さい(いずれも実面積)。

平成 28 年度特別交付金により支援する取組の作付目標面積設定の考え方
(拡大の根拠となる情報や地域ごとの内訳等を記載)

野菜
 ○平成28年度特別交付金の対象となるタラノメやエゴマを中心に、団地化等による生産規模の拡大や生産性の向上による収益の確保を図り、水田での作付面積を拡大する。

6 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり